

石原産業 CSR 報告書2019

RC データ集

CSR報告書2019とは別に、RC データ集を作成しました。

見易さの観点から、CSR報告書2019と重複する説明、データも一部あります。



| 事業地 | RCコード | 内 容 | ページ |
|----------------|---------|-----------------------|-----|
| 全 社 | R C 全 般 | 環境・安全衛生（RC）活動の目標と実績 | 1 |
| | | 環境対策および安全・防災対策への投資額推移 | 2 |
| | 環 境 保 全 | 省エネルギーの推進 | 3 |
| 四日市工場 中央研究所 | 環 境 保 全 | PRTR | 4 |
| 四日市工場 | 環 境 保 全 | 環境マネジメントシステム（EMS） | 5 |
| | | 産業廃棄物 | 6 |
| | | 大気・水質 | 7 |
| | 労働安全衛生 | 労働災害度数率・強度率 | 8 |
| | 社会との対話 | 地域広報誌の発行、工場見学会 | 9 |

レスポンシブル・ケア (RC) 活動の目標と実績

全社的取り組み RC 全般

環境・安全衛生 (RC) 活動の目標と実績 (CSR 報告書 2019 : P.13 と関連)

当社では環境・安全衛生基本方針の下に、年度毎の目標と計画を定め、進捗管理を行っています。
2018年度の「目標と計画」および「実績」、ならびに2019年度の「目標と計画」を以下に示します。

環境・安全衛生基本方針 前文：

当社は、「社会」「生命」「環境」に貢献するとともに、株主、顧客・取引先、地域社会、従業員を大切に、遵法精神を重んじた透明な経営を行うことを基本理念としている。

この基本理念を環境・安全衛生面で実践するにあたり、「当社の社会的責任」を果たし「持続可能な社会」に貢献するための基本方針を以下のとおり定め、信頼されるケミカルカンパニーの実現に努める。

| RC コード | 環境・安全衛生基本方針 | 2018年度 | | | 2019年度 | |
|-------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-------------------------------------------------------|----|
| | | 目標と計画 | 実績 | 評価 | 目標と計画 | 評価 |
| 環境保全 | (1) 環境： 環境法令を遵守し、環境汚染の予防、廃棄物の発生抑制・再利用・再資源化を推進する。 (4) 省資源・省エネルギー： 限りある資源の有効利用に資するため、省資源・省エネルギーへの取組を推進する。 (5) 開発活動における配慮： 開発活動においては、環境問題の重要性に鑑み、地球温暖化防止及び生物多様性の保全も含めた環境負荷の低減に配慮する。 | 環境保全関連情報の共有化の推進 | 環境保全に係る情報メールの送信およびイントラネットへの情報掲載等により、関連情報の共有化を推進した。 | ○ | 環境保全関連情報の共有化の推進 | ○ |
| | | 環境影響事象 ^(注) の削減 (注：大気・水質への環境影響度を6段階(レベル0~5)に分類し、レベル2以上を対象とする) | 環境影響事象発生は、 <u>2017年度と比較(2017年度9件⇒2018年度11件)増加傾向にある。</u> | ○ | 環境影響事象(レベル2以上)の削減 | ○ |
| | | 公害防止協定(四日市)の遵守および自主管理目標値の管理 | 協定値および排水自主管理基準値超過は発生していない。 | ○ | 公害防止協定(四日市)の遵守および自主管理目標値の管理 | ○ |
| | | PRTR対象物質の計画的な排出量削減 | フッ化水素を使用する中間製品の四日市工場での製造中止に伴い公共水域への排出量が削減した。 | ○ | PRTR対象物質の計画的な排出量削減 | ○ |
| | | エネルギー使用原単位または電気需要平準化評価原単位を前年度対比で1%削減 | エネルギー使用原単位は <u>2017年度と比較増加したが、最近5年間では改善の傾向にある。</u> | ○ | エネルギー使用原単位または電気需要平準化評価原単位を前年度対比で1%削減 | ○ |
| | | 廃棄物処分に係る不具合、苦情ゼロの達成 | 廃棄物処分に係る不具合、苦情は発生していない。 | ○ | 廃棄物処分に係る不具合、苦情ゼロの達成 | ○ |
| | | 廃棄物の発生抑制・再利用・再資源化の推進 | 木製パレット等の再資源化(有価物化)、塩ビ配管等のリサイクル、廃フレコンバック等のサーマルリサイクルを推進 | ○ | 廃棄物の発生抑制・再利用・再資源化の推進 | ○ |
| | | 研究開発～製造活動における環境負荷の低減の推進 | 使用原料、製造プロセスを逐次見直し、環境負荷の低減に寄与する製品開発に留意している。 化成品製造工程にて処方見直しによりアイアンクレー発生量の削減効果が認められた。 | ○ | 研究開発～製造活動において環境負荷の低減の推進 | ○ |
| | | CSR活動の新たな展開を踏まえた環境保全に係る社内教育の実施 | <u>全事業地(本社、中央研究所、四日市工場、東京支店)でCSRの説明会を行った。</u> | ◎ | CSR報告書等を用いた環境保全に係る社内教育の実施 | ◎ |
| 保安防災 | (2) 安全衛生： 従業員、地域住民の安全・安心・健康維持を確保するため、安全衛生・保安防災法令を遵守し、事故・災害の防止および快適な職場環境づくりを推進する。 | 火災・爆発・漏洩とうコンビナート事故発生 ^(注) の絶無 | コンビナート事故が1件発生し、未達成となった。 | × | 火災・爆発・漏洩等コンビナート事故発生 ^(注) の絶無 | ○ |
| | | 防災教育・訓練の計画的実施 | 四日市工場では春の総合防災訓練、特別防災訓練(5月)、総合防災訓練(9月)で各々地震・津波、火災等のテーマを定め、計画的に防災教育・訓練を実施した。中央研究所では、地震を想定した防災訓練を8月(机上訓練)、10月(実地訓練)に実施した。 | ○ | 防災教育・訓練の計画的実施 | ○ |
| | | 全社的BCP(事業継続計画)策定 | <u>各事業地で地震対策マニュアル等を作成した。更に順次見直している。2月に全社でBCP訓練を実施しており、全社的BCPの策定を進めている。</u> | ○ | 全社的BCP(事業継続計画)策定 | ○ |
| 労働安全衛生 | (2) 安全衛生： 従業員、地域住民の安全・安心・健康維持を確保するため、安全衛生・保安防災法令を遵守し、事故・災害の防止および快適な職場環境づくりを推進する。 | 四日市工場の「労働災害(休業)をゼロ」、中研の「労働災害をゼロ」、本社の「休業災害ゼロ」目標の達成 | 四日市工場では休業災害が1件発生した。 <u>不休業災害は7件発生した。</u> 中央研究所では休業災害はない。本社では休業災害はない。 | ○ | 四日市工場の「労働災害(休業)をゼロ」、中研の「労働災害をゼロ」、本社の「休業災害ゼロ」目標の達成 | ○ |
| | | 全事業所の安全衛生管理部署による定期的意見および情報交換 | 安全衛生推進会議を年1回開催し、事業地間における情報共有を図った。 | ○ | 全事業所の安全衛生管理部署による定期的意見および情報交換 | ○ |
| | | 健康増進の意識向上および健康障害の防止の継続的な取り組みを推進 当該啓蒙活動の全社的レベル展開を図る | 健康診断受診後のフォローや保健指導、健康に関するセミナー・講習会の開催等により社員の健康増進の意識向上を図った。 さらに全社でストレスチェックを7月に実施した。 | ◎ | 健康増進の意識向上および健康障害の防止の継続的な取り組みを推進 当該啓蒙活動の全社的レベル展開を図る | ◎ |
| | | 四日市工場の「マイカー通勤休業災害ゼロ」、中研の「通勤途上災害ゼロ」目標の達成 | 四日市工場ではマイカー通勤休業災害が1件発生し、未達成となった。 中央研究所では通勤途上災害はない。 | × | 四日市工場の「マイカー通勤休業災害ゼロ」、中研の「通勤途上災害ゼロ」目標の達成 | ○ |
| 物流安全 | (3) 化学物質： 化学物質に係る管理が国際的に強化されるなか、原材料の調達から製品の製造・輸送・保管・廃棄に至る過程において、取扱及び製造化学物質の管理を推進する。 | イエローカード、GHSラベルおよびSDS管理の推進 | イエローカードおよびSDS管理細則に従って全社的管理を行った。 <u>イエローカード、GHSラベルおよびSDSの作成もしくは更新を約600件実施した。併せて、SDS作成システムを導入予定でSDS作成と改訂の効率化を検討している。</u> | ○ | イエローカード、GHSラベルおよびSDS管理の推進 | ○ |
| | | 危険物・毒物・劇物・危険有害化学物質等の輸送に係る法対応および安全管理体制の強化 | <u>有害化学物質等の輸送に係る法令情報を発信し周知した。SDSまたはイエローカードに基づく当社製品の性質や使用用途、取り扱い上の注意点に関する情報等も発信し周知した。</u> | ○ | 危険物・毒物・劇物・危険有害化学物質等の輸送に係る法対応および安全管理体制の強化 | ○ |
| | | 化学物質関連情報の速やかな開示による情報共有の推進を継続 | 化学物質管理担当者会議を四半期毎に開催し、またメール送信およびイントラネット等への掲載による開示にて、関連情報の共有化を推進した。 | ○ | 化学物質関連情報の共有化の推進(共有フォルダ/イントラネットによる情報開示) | ○ |
| | | 国内外の化学物質関連規制(化学物質登録、GHS制度)への適合 | 国内外の規制強化に対応すべく情報収集を行い、関係法令に適合すべく対処した。 | ○ | 国内外の化学物質関連規制(化学物質登録、GHS制度)への適合 | ○ |
| | | 化学物質の適正管理の推進 | 事業地(四日市工場、中央研究所)において化学物質に関する届出を適正に行った。 | ○ | 化学物質の適正管理の推進 | ○ |
| 社会との対話 | (6) 社会とのコミュニケーション： 企業活動の透明性を保つため、環境・安全衛生に係る活動状況について社会とのコミュニケーションを推進する。 | 化学物質の取扱いに関する教育の継続実施 | <u>SDS、GHSラベルの作成および世界の化学物質管理制度を主眼した関連法令について、各事業地を対象に教育を実施し、必要な知識の理解度を深めた。</u> | ◎ | 化学物質に関する教育の継続実施 | ◎ |
| | | CSR報告書の当社ホームページ掲載と冊子の発行 | <u>「CSR報告書2018」</u> を11月に当社ホームページに掲載し、冊子(1000部)を発行した。 | ◎ | CSR報告書の当社ホームページ掲載と冊子の発行 | ◎ |
| | | 当社ホームページでの環境管理情報の定期的な開示 | 四日市工場の大気および公共用水域への総量規制対象物質の排出量を当社ホームページに4回/年掲載した。 | ◎ | 当社ホームページでの環境管理情報の定期的な開示 | ◎ |
| | | 地域住民との双方向コミュニケーションの推進 | マスコミ関係者を含めた一般公開の工場見学会を5月に、地元住民(自治会)を対象とした工場見学会を12月に開催した。 地元自治会への会社説明会を12月に開催を行い、地域住民とのコミュニケーションを推進した。 | ◎ | 地域住民との双方向コミュニケーションの推進 | ◎ |
| | | 地元教育機関の総合学習への協力 | 四日市工場では地元中学校の要請を受けて、当社従業員がゲストティーチャーとして特別授業を行った。また、地元中学校を対象とした工場見学会も行った。中央研究所では、地元高校生を対象とした総合学習の一環としての研究所見学会を開催した。 | ◎ | 地元教育機関の総合学習への協力 | ◎ |
| | | RC地域対話への参画 | <u>2018年10月に四日市地区の地域対話会を開催した。</u> | ◎ | RC地域対話への参画 | ◎ |
| | | 地元向け広報誌の発行 | 広報誌「きずな(塩浜地域版)」を1月および8月に発行した。 | ◎ | 地元向け広報誌の発行 | ◎ |
| CSR活動の新たな展開に向けた推進 | サステナブル(持続可能)への世界的な動きを踏まえ、CSR活動の新たな展開を推進すべくSDGs等の情報収集を行っている。 | ○ | CSR活動の新たな展開に向けた推進 | ○ | | |

評価：◎達成(実施済) ○達成見込み ×未達成

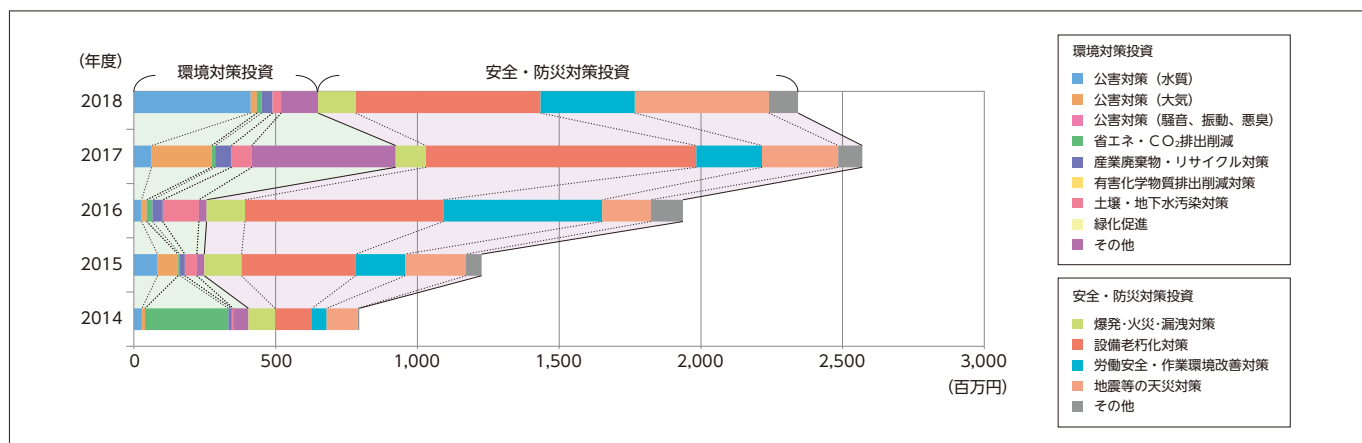
全社の取り組み RC 全般

環境対策および安全・防災対策への投資額推移 (CSR 報告書 2019 : P14 と関連)

投資の大半を四日市工場に充てています。その「環境対策投資金額」および「安全・防災対策投資金額」の推移をグラフに示します。2018年度は、公害対策（水質）、設備老朽化対策および地震等の天災対策へ重点的に投資しています。

単位 百万円

| | | | | | | | 2018年度内訳 | | |
|-----------|---------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|------------|-------|-------|
| | | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 2018年度投資順位 | 四日市工場 | 中央研究所 |
| 環境対策投資 | ①公害対策（水質） | 27.8 | 83.5 | 27.6 | 62.6 | 412.1 | 3 | 412.1 | |
| | ②公害対策（大気） | 11.8 | 72.3 | 17.9 | 211.7 | 21.2 | 10 | 21.2 | |
| | ③公害対策（騒音、振動、悪臭） | 0.0 | 0.6 | 0.0 | 0.0 | 1.4 | | 1.4 | |
| | ④省エネ・CO ₂ 排出削減 | 294.1 | 6.6 | 19.8 | 12.3 | 16.0 | 11 | 16.0 | |
| | ⑤産業廃棄物・リサイクル対策 | 11.9 | 17.0 | 36.4 | 57.9 | 38.5 | 8 | 38.5 | |
| | ⑥有害化学物質排出削減対策 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | | 0.0 | |
| | ⑦土壌・地下水汚染対策 | 4.7 | 41.8 | 127.3 | 71.4 | 29.8 | 9 | 29.8 | |
| | ⑧緑化促進 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | | 0.0 | |
| | ⑨その他 | 53.6 | 26.9 | 26.9 | 507.9 | 130.0 | 6 | 130.0 | |
| 安全・防災対策投資 | ①爆発・火災・漏洩対策 | 93.9 | 131.3 | 135.7 | 107.0 | 133.5 | 5 | 133.5 | |
| | ②設備老朽化対策 | 130.2 | 401.6 | 700.9 | 953.4 | 652.3 | 1 | 609.1 | 43.2 |
| | ③労働安全・作業環境改善対策 | 52.3 | 174.7 | 559.6 | 231.6 | 331.9 | 4 | 246.7 | 85.2 |
| | ④地震等の天災対策 | 109.7 | 214.1 | 171.1 | 269.0 | 473.0 | 2 | 473.0 | |
| | ⑤その他 | 4.8 | 56.3 | 113.5 | 84.9 | 102.9 | 7 | 102.9 | |
| 合 計 | | 794.7 | 1226.8 | 1936.8 | 2569.7 | 2342.7 | | | |



全社的取り組み 環境保全

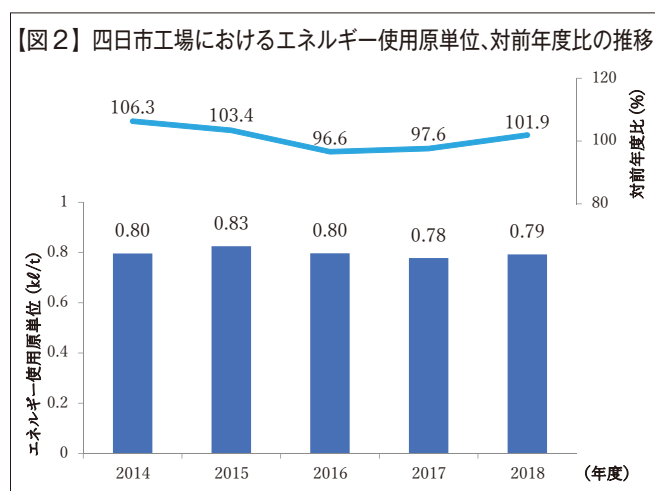
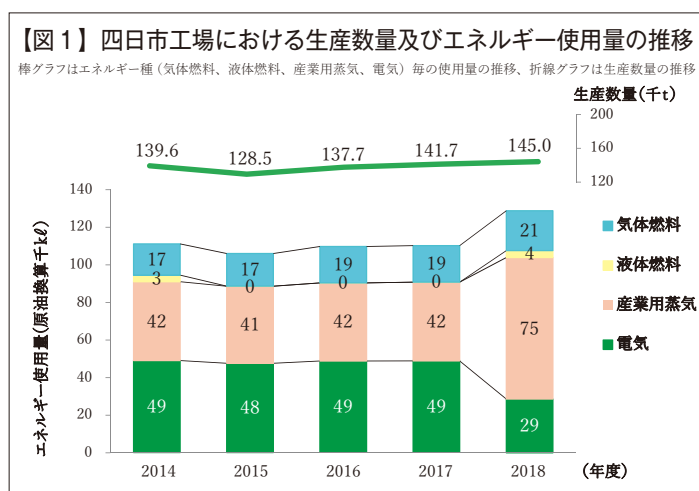
省エネルギーの推進（CSR 報告書 2019：P16 と関連）

当社は、省エネ法（エネルギーの使用の合理化等に関する法律）上の特定事業者にあたり、四日市工場は第一種エネルギー管理指定工場となっています。また、当社は、貨物輸送に関し、特定荷主に指定されています。

特定事業者

エネルギーのほとんどを四日市工場で使用しています。四日市工場におけるエネルギー使用量等の推移を示しました【図1】。産業用蒸気量が2018年度で増加した理由は、生産銘柄（無機製品）の構成が変わり、エネルギー低消費銘柄から高消費銘柄へのシフトが進んだことと、品質を安定させるため、産業用蒸気の使用量を増やしたためです。

四日市工場の2018年度エネルギー使用原単位は、2017年度対比で1.9%の悪化となりました。過去5年間の中長期的な平均値では、0.1%の改善となりました【表1、図2】。



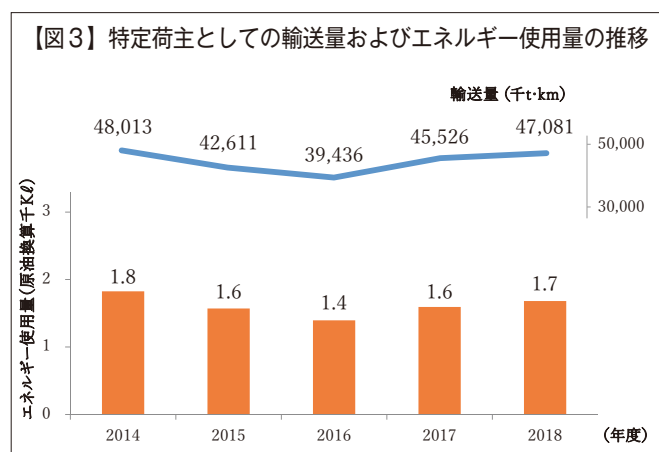
【表1】 四日市工場における最近5年間の推移状況

| | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 | 年平均原単位 |
|--------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
| a 換算生産数量 (t) | 139,600 | 128,500 | 137,702 | 141,692 | 145,008 | |
| b エネルギー使用量 (kl) | 111,165 | 106,014 | 109,767 | 110,262 | 128,801 | |
| c 販売したエネルギー使用量 (kl) (注1) | - | - | - | - | 13,854 | |
| (b-c)/a (kl/t) | 0.7963 | 0.825 | 0.7971 | 0.7782 | 0.7927 | |
| 対前年度比 (%) | 106.3 | 103.4 | 96.6 | 97.6 | 101.9 | 99.9 |
| CO ₂ 排出量 (t) | 316,000 | 311,000 | 324,000 | 317,244 | 346,219 | |

(注1) 2018年10月1日より、当社が四日市エネルギーサービス株式会社を吸収合併したことに伴い、当社としてエネルギー販売をするようになりました。

特定荷主

貨物輸送に係る特定荷主としての輸送量 (t・km) およびエネルギー使用量の推移を示します。【図3】環境負荷低減を目指し、荷主として物流協力会社に対し商品を顧客に届けるまでの間、効率的な輸配送業務（大型車両での輸送台数の削減および積載率の向上等）で、環境負荷の少ない運行の徹底をお願いします。



四日市工場 / 中央研究所 環境保全

PRTR (注)

PRTRは、人や生態系に悪影響を及ぼしうる物質が、どこから・どこに・どのくらい排出、移動されているかを国が公表する制度です。この制度は、化学物質に関する情報を広く公開するだけでなく、情報公開を通じて企業自身に自製を促すことも狙いとしています。

2018年度の四日市工場を対象となる物質は30種類、中央研究所は1種類となり、国に届出を行っています。

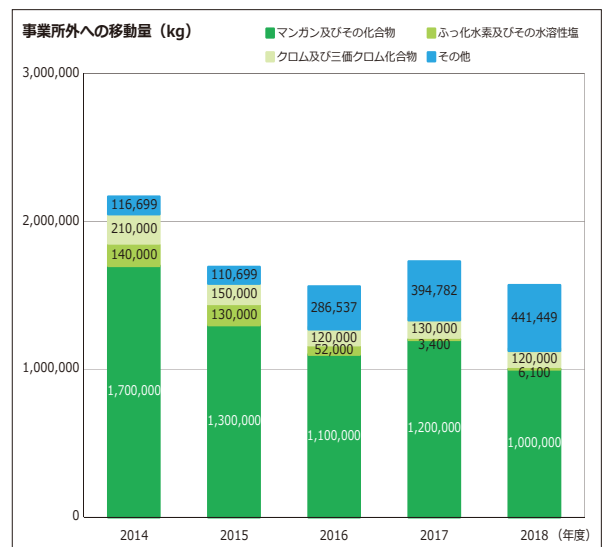
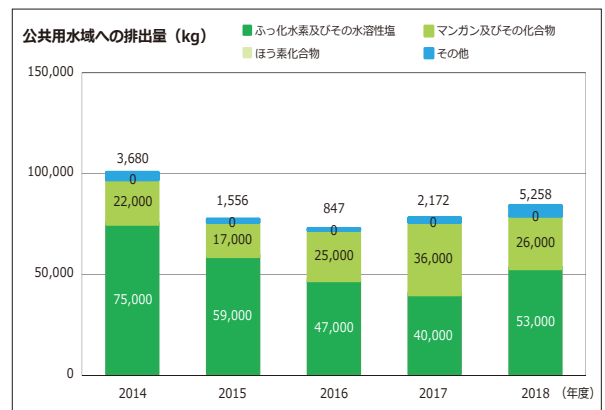
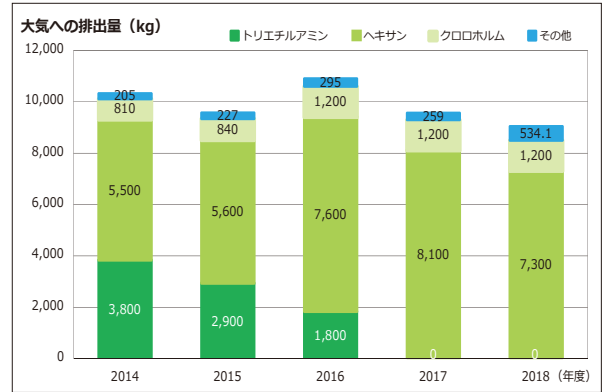
(注) : PRTR (Pollutant Release and Transfer Register : 化学物質排出移動量届出制度)

四日市工場

| 政令 番号 | 物質 | 2018年度 | | | |
|----------|-----------------------|---------|--------|--------|-----------|
| | | 排出量(kg) | | | 移動量(kg) |
| | | 大気 | 水域 | 計 | |
| 1 | 亜鉛の水溶性化合物 | 3 | 2,500 | 2,503 | 0 |
| 12 | アセトアルデヒド | 81 | 0 | 81 | 990 |
| 13 | アセトニトリル | 20 | 0 | 20 | 1,200 |
| 31 | アンチモン及びその化合物 | 0 | 360 | 360 | 4,200 |
| 54 | ホスチアゼート | 0 | 0 | 0 | 710 |
| 71 | 塩化第二鉄 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 80 | キシレン | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 87 | クロム及び三価クロム化合物 | 0 | 0 | 0 | 120,000 |
| 95 | フルアジナム | 0 | 0 | 0 | 270 |
| 127 | クロロホルム | 1,200 | 23 | 1,223 | 120,000 |
| 130 | MCP | 0 | 0 | 0 | 460 |
| 175 | 2,4-D | 0 | 0 | 0 | 270 |
| 182 | ピラゾキシフェン | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 213 | N, N-ジメチルアセトアミド | 0 | 0 | 0 | 58 |
| 218 | ジメチルアミン | 0 | 0 | 0 | 54 |
| 245 | チオ尿素 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 277 | トリエチルアミン | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 296 | 1, 2, 4-トリメチルベンゼン | 0 | 0 | 0 | 11 |
| 300 | トルエン | 360 | 0 | 360 | 6,400 |
| 302 | ナフタレン | 0 | 0 | 0 | 20 |
| 305 | 鉛化合物 | 0 | 0 | 0 | 5,000 |
| 309 | ニッケル化合物 | 0 | 75 | 75 | 6,200 |
| 321 | バナジウム化合物 | 0 | 0 | 0 | 250,000 |
| 332 | 砒素及びその無機化合物 | 0 | 0 | 0 | 1,600 |
| 374 | ふっ化水素及びその水溶性塩 | 0 | 53,000 | 53,000 | 6,100 |
| 392 | ノルマルヘキサン | 7,300 | 0 | 7,300 | 42,000 |
| 410 | ポリ(オキシエチレン)ニルフェニルエーテル | 0 | 0 | 0 | 5 |
| 412 | マンガン及びその化合物 | 0 | 26,000 | 26,000 | 1,000,000 |
| 438 | メチルナフタレン | 9 | 0 | 9 | 0 |
| 455 | モルホリン | 0 | 2,300 | 2,300 | 0 |
| 計 | | 8,972 | 84,258 | 93,230 | 1,565,549 |

中央研究所

| 政令 番号 | 物質 | 2018年度 | | | |
|----------|---------|---------|----|----|---------|
| | | 排出量(kg) | | | 移動量(kg) |
| | | 大気 | 水域 | 計 | |
| 13 | アセトニトリル | 62 | 0 | 62 | 2,000 |
| 計 | | 62 | 0 | 62 | 2,000 |



四日市工場では ISO14001 認証を取得し、工場の環境方針を定め、EMS 活動を継続しています。

四日市工場 環境方針

石原産業株式会社四日市工場は、事業活動を行うに当たり、多くの環境との係わりを有しています。

当社の“環境・安全衛生基本方針”に従い、持続可能な工場運営を目指して、“四日市工場環境方針”を以下に定めます。

1. 事業活動に当たり、環境関連法令、協定、業界等の指針を順守するとともに、自主的な取組みによって、汚染の予防に努めます。
2. 環境側面の改善、気候変動への対応及び生物多様性の保全などによる環境への貢献に資するために、開発テーマの選択、製品・プロセス設計、原材料及び製造設備管理などに配慮します。
3. 環境マネジメントシステムの成果を向上させるため、以下の項目について環境目標を設定して取り組みます。
 - (1) 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染の防止
 - (2) 廃棄物の発生抑制・再利用・再資源化の推進
 - (3) 省資源・省エネルギー及び地球温暖化防止対策の推進
 - (4) 法令、協定、その他の情報の共有と業務への展開
 - (5) 有益な環境側面該当業務の推進
4. 環境保全への取り組みについて、行政機関及び業界団体、お客様、地域社会、並びに供給者・委託先の皆様とのコミュニケーションを推進し、相互理解に努めます。
5. 常に業務の改善・効率化・コスト削減を進める中で、環境マネジメントシステムを定期的に見直し、継続的改善を図ります。

この環境方針を当工場の EMS 組織の全員に周知するとともに、社外の要求に応じて公表します。

2019年 8 月 6 日

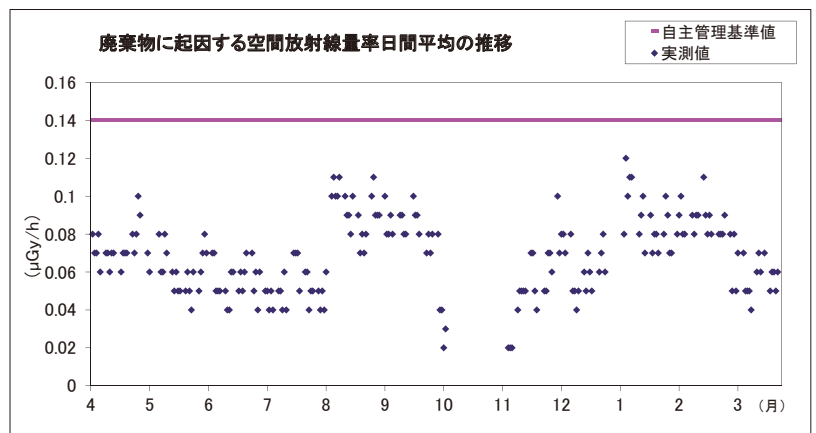
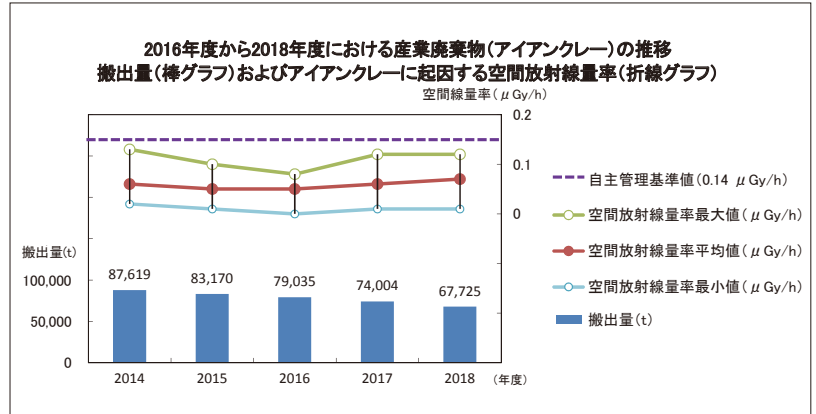
石原産業株式会社
四日市工場長

高橋 英雄

四日市工場 産業廃棄物

酸化チタン等の各生産活動に伴って発生するアイアンクレーを産業廃棄物として処分場に適切に搬出しています。2018年度に発生したアイアンクレーの最終処分場への搬出量と、アイアンクレーに起因する空間放射線率は次の通りです。

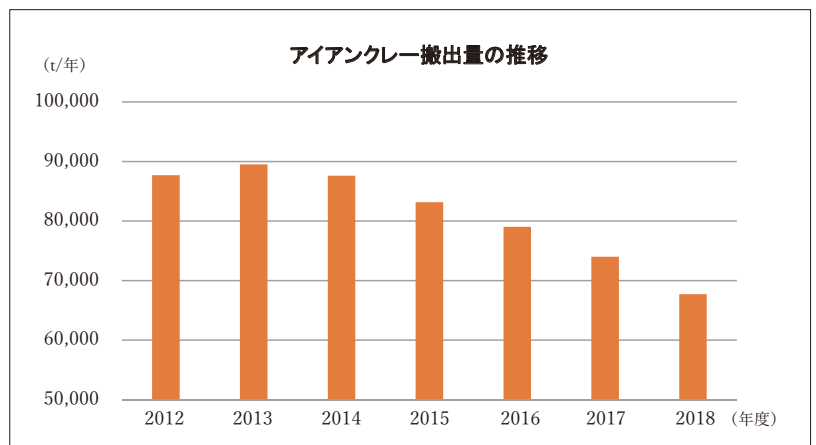
| 年 | 月 | 搬出量(t) | 廃棄物に起因する空間放射線量率 (μ Gy/h) | | |
|-----------|-------|--------|-------------------------------|------|------|
| | | | 平均値 | 最大値 | |
| 2018年 | 4月 | 5,813 | 0.07 | 0.1 | |
| | 5月 | 6,500 | 0.06 | 0.08 | |
| | 6月 | 6,233 | 0.06 | 0.07 | |
| | 7月 | 6,333 | 0.05 | 0.07 | |
| | 8月 | 6,561 | 0.09 | 0.11 | |
| | 9月 | 5,634 | 0.08 | 0.1 | |
| | 10月 | 1,124 | 0.04 | 0.08 | |
| | 11月 | 4,582 | 0.05 | 0.07 | |
| | 12月 | 6,109 | 0.06 | 0.1 | |
| | 2019年 | 1月 | 6,557 | 0.09 | 0.12 |
| | | 2月 | 6,315 | 0.09 | 0.11 |
| | | 3月 | 5,965 | 0.06 | 0.09 |
| 2018年度 累計 | | 67,725 | 0.07 | 0.12 | |



廃棄物に起因する空間放射線量率の自主管理基準値:0.14(μ Gy/h)以下^(注1)
 (注1) 0.14 μ Gy/h以下のレベルは、その場に1年間居続けたとき、外部被ばくによる放射線量が許容限度である1mSv/年以下となるレベル。

アイアンクレーの発生抑制

2016年10月の定期修理後、新しい方法に切り替えて課題であるアイアンクレーの発生抑制を図っています。



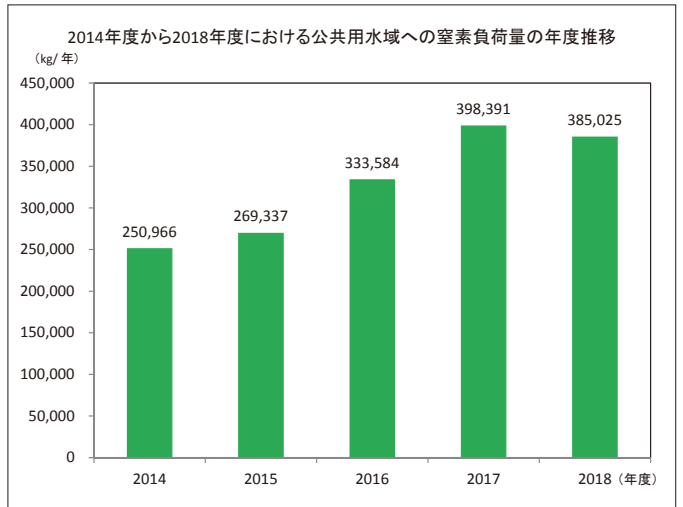
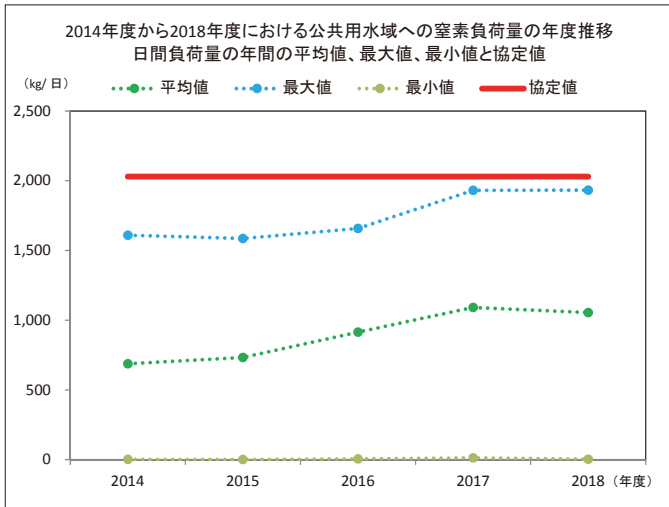
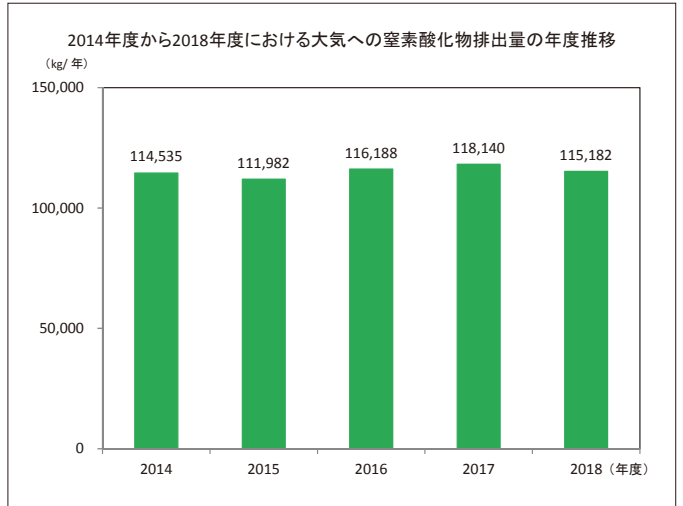
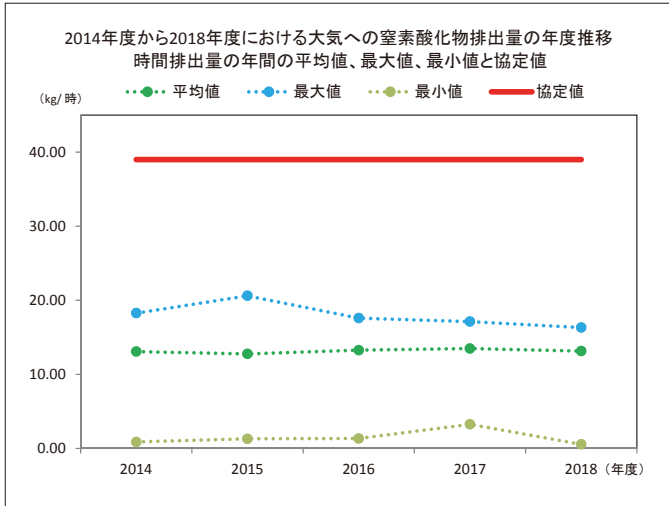
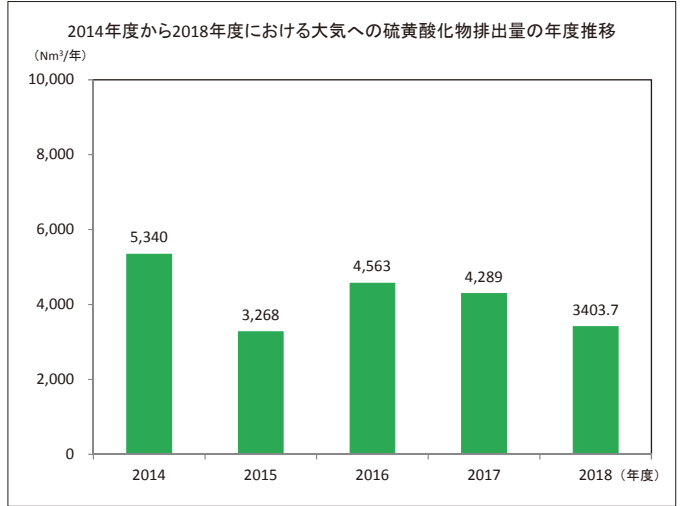
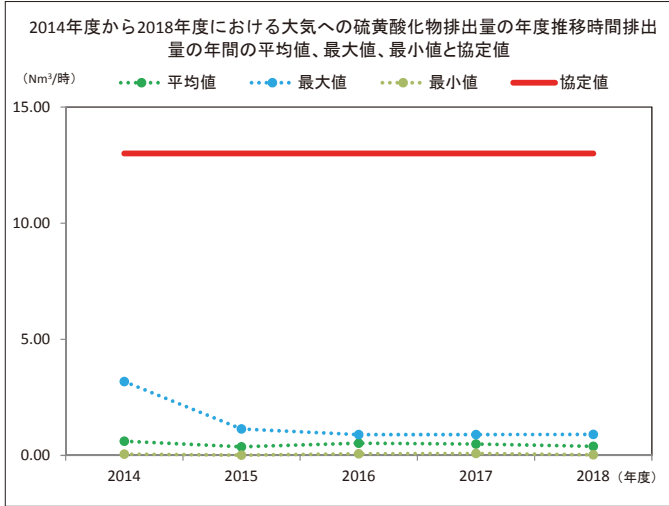
| 年度 | 2012年度 | 2013年度 | 2014年度 | 2015年度 | 2016年度 | 2017年度 | 2018年度 |
|-------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 2016年度対比の削減目標 (t) | | | | | 79,000 | 76,000 | 73,000 |
| 搬出量実績 (t) | 87,690 | 89,523 | 87,619 | 83,170 | 79,035 | 74,004 | 67,725 |

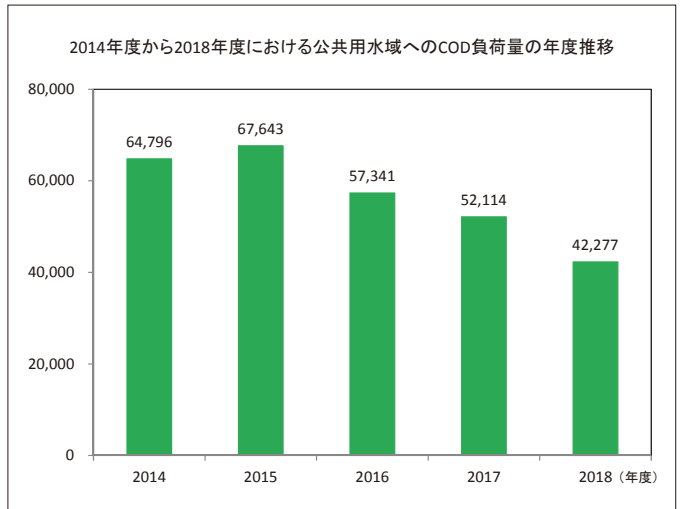
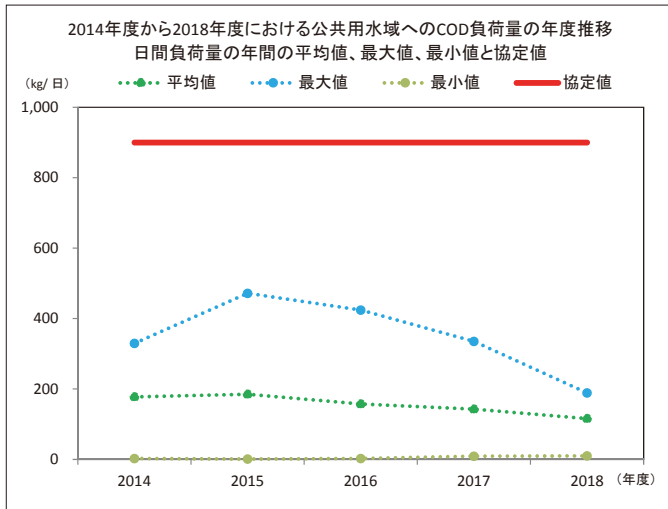
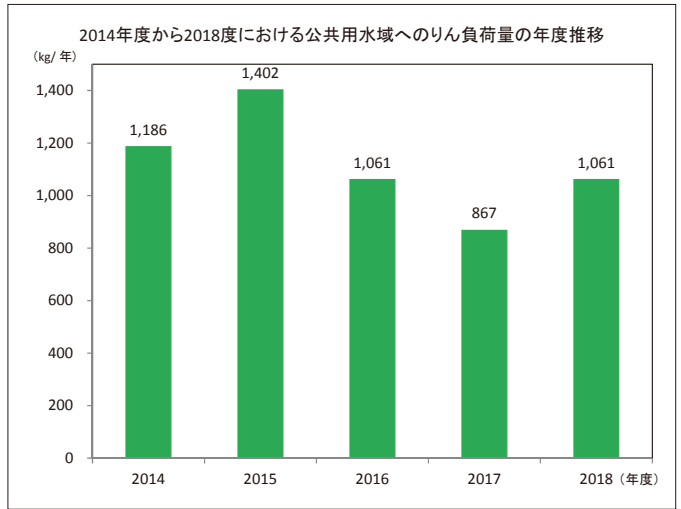
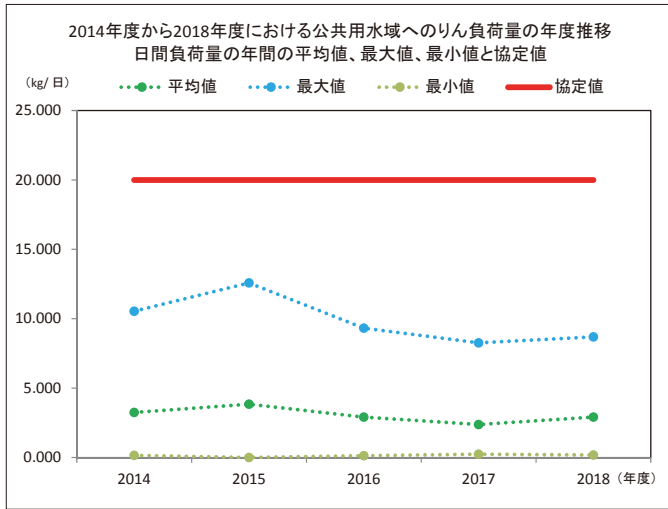
四日市工場 大気・水質 (CSR 報告書 2019 : P.15 と関連)

四日市工場の大気および公共用水域への総量規制対象物質の排出量は次の通りです。

協定値は四日市市と締結した公害防止協定で取り決めた数値です。大気汚染防止法および水質汚濁防止法に基づいて定められた総量規制値より厳しい基準となっています。

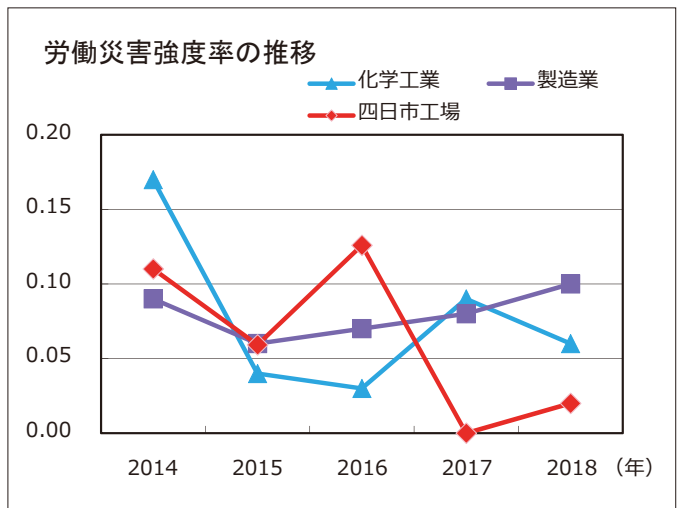
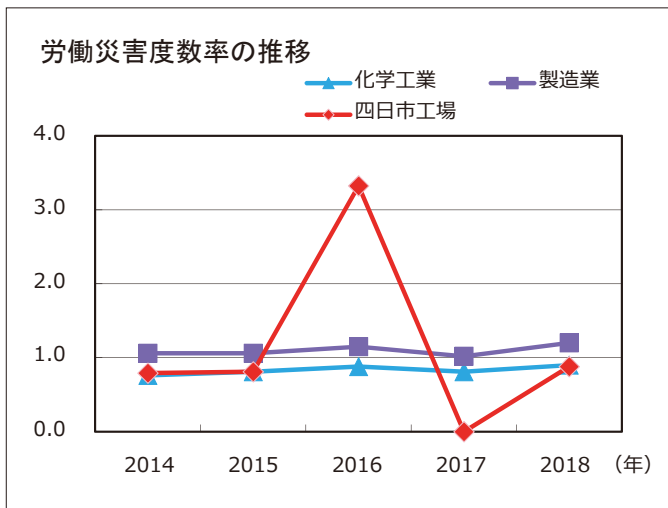
* 2018年10月1日付で、当社が四日市エネルギーサービス株式会社を吸収合併致しました。2018年9月までの総量規制対象物質の排出量は、四日市エネルギーサービス株式会社からの排出量を含みます。





四日市工場 労働安全衛生 (CSR 報告書 2019 : P.18 と関連)

労働災害度数率・強度率の推移を以下に示します。(注1) (注2)



(注1) 「度数率」とは、100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数(休業1日以上及び身体の一部又は機能を失う労働災害による死傷者数に限定)で、災害発生の頻度を表す。

(注2) 「強度率」とは、1,000延実労働時間当たりの労働損失日数(統計をとった期間中に発生した労働災害による延べ労働損失日数)で、災害の重さの程度を表す。

四日市工場 社会との対話（CSR 報告書 2019：P.20 と関連）

地域広報誌の発行

2009年1月より、地域コミュニティー誌「きずな（塩浜地域の皆様へ）」を年2回発行し、工場周辺地域の各世帯に向けて自治会に配布しています。また、地域・行政・関係企業の協力により開催される鈴鹿川クリーン作戦など地域の活動にも参加しています。



2019年5月28日開催 地域向け工場見学会

| 実施内容 | 内容 |
|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 防災・地震対策の取り組みを説明 | 環境・安全衛生基本方針を基に工場一丸で安全衛生活動を展開していることと併せて、貯蔵施設のリスク低減と地震対策の取り組みを説明しました。 |
| 四日市市南消防署との特別合同防災訓練 | 震度6強の南海トラフ大地震が発生し、重油ポンプ室内で重油が漏えいしたことにより、火災や負傷者が発生したとの想定で、自衛防災隊及び四日市市南消防署による消火活動を実施しました。併せて、地域の皆様に見学をいただきました。 |